

平成 21年 6月 2日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530253

研究課題名（和文） 援助の経済成長に与える効果：ケース・スタディによる分析

研究課題名（英文） The Effect of Foreign Aid on Economic Growth: Case Study Analysis

研究代表者

東郷 賢 (TOGO KEN)

武蔵大学・経済学部・教授

研究者番号：30308019

研究成果の概要：アフリカ（ケニア、ボツワナ、ガーナ、アフリカ開発銀行）を訪問し、それぞれの国の経済成長における援助の果たした役割についてヒアリングを行った。また、援助供与国の中で最も優れていると言われるデンマークの援助庁も訪問し援助方針についてヒアリングを行った。OECD も訪問し、援助データの詳細について議論をおこなった。これらの内容を踏まえて分析を行っている。その結果、経済成長に関し援助の果たす役割は決定的ではないものの、効果的に利用することは可能であることが判明した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	2,100,000	630,000	2,730,000
20年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：開発経済学・開発援助・アフリカ

## 1. 研究開始当初の背景

近年、経済学の分野では政府開発援助（ODA）の効果について否定的な結論を持つ研究が数多く出されている。

例えば Boone(1996)はクロスカントリー・データを用い、「援助は受け入れ国の消費、投資行動に変化をもたらすか?」、「受け入れ国の誰が援助から利益を受けるか?」などの回帰分析を行った。

その結果、援助の4分の3は政府の消費に向かい、4分の1は個人消費に向かう、つま

り殆どの援助が消費に向かい、政府の規模を大きくするだけで、貧困の指標には何の影響も与えていない、との結果を得た。

彼の分析は援助データとして OECD のものを使用し、国民所得データは世界銀行のものを使用している。

国民の税金を使用している以上、このような結論がもし事実であれば、政府開発援助は止めるか、その供与方法を根本的に改革しなければならない。

Boone, Peter (1996), "Politics and the effectiveness of foreign aid," *European Economic Review*, 40(2):289-329

## 2. 研究の目的

クロスカントリー分析には、個別の国の事情が反映されていない、などの批判もあり、ケース・スタディの裏付けが必要である。このような背景から、本研究はアフリカの国を題材に援助が経済成長へ与える影響をケース・スタディにより分析することを目的とした。

また、援助には様々な供与の仕方があり、この意味で援助供与国サイドの分析も必要となる。本研究では、この点についてはデンマークを取り上げ、ケース・スタディを行っている。

更に、そもそもクロスカントリー分析を行っている研究者の使用している援助データが、どの程度整備されているものなのかについても検証の必要があったため、この点についても分析を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

アフリカの東部、南部、西部から1カ国ずつ選択し訪問した。具体的にはケニア（東アフリカ）、ボツワナ（南アフリカ）、ガーナ（西アフリカ）である。そこでは、政府、援助機関、研究者などからヒアリングを行い、援助の効果、あるいは援助が効果を発揮できる条件について分析を行った。また、アフリカ開発銀行(AfDB)も訪問し、これら3カ国のケース・スタディによる分析が、普遍性を持ちうるものかどうかを確認した。

また、援助国の中で最も優れた援助を供与している国として有名なデンマークを訪問し、彼らの援助政策および実態について援助庁およびNGOにおいてヒアリングを行った。OECDも訪問し、国際的な援助統計の整備状況についてもヒアリングを行った。

## 4. 研究成果

Togo and Wada (2008)ではボツワナのケース・スタディをおこなった。ボツワナでは、援助は経済成長を促進する機能を持った。ボツワナでは独立後、世界最大級のダイヤモンド鉱山が発見されたが、このダイヤモンドの商業化を可能にしたのが、援助によるインフラ整備であった。民間企業が鉱山開発を可能となるように道路、電力などが援助を受けた政府により整備され、かつ国民に教育も供与されたことで、ダイヤモンド産業がボツワナ

経済のけん引力となったのである。

ダイヤモンド産出国の多くが、ダイヤモンドの取り合いなどにより内戦、あるいは腐敗が進むのに対し、ボツワナがこの難を逃れることができたのは、ボツワナ初代大統領セレッツェ・カーマの指導力と政府のガバナンスの良さであったと考えられる。

彼はもともとボツワナにあるいくつかの種族の族長であったが、自らの種族が所有する土地から産出されたダイヤモンドの所有権を放棄し、ボツワナ政府へ譲渡した。これが、前例となり他の種族も自らの所有する土地から産出したダイヤモンドの所有権を政府に譲渡するようになった。これらダイヤモンドから生じる政府収入が、ボツワナ国民のための教育、医療、インフラ整備などに使用され、「アフリカの奇跡」と呼ばれる経済発展が可能となったのである。

Killick (2004)によればガーナ政府は、以下のとおりの問題があるとされる。①予算をモニターする情報の多くが手に入りにくい。主要省庁の予算と実際の支出額の情報が一般には手に入らない。②中央政府から実施機関に行く間に資金の多くがなくなってしまふ。③世界銀行の調査によれば、ガーナでは支出がどのように流れているかを検証するシステムがない。したがって、実施機関ではその年、いくらの資金が来るかわからない。④教育省の場合、給与以外の資金について、小学校に支払うべき資金の51%しか届いていない。厚生省の場合は、給与以外の資金について、病院などに届く資金の79%以上が届いていない。

これらの問題点を現地訪問により確認した。確かにこれら問題点は改善されているものの、更なる努力が必要なレベルである。援助を有効に活用するためには、改善が必要であるといえよう。

Killick, Tony (2004), "What Drives Change in Ghana? A Political-Economy View of Economic Prospects," SAGA, Cornell University

ボツワナとガーナの比較からわかるとおり、途上国が援助を有効に活用するためには政府のガバナンスが良いことが必要条件となる。

このガバナンスについては近年、国際機関、研究所、大学などが様々な形で評価を行っている。しかしながら、これらの機関が作成しているガバナンス指標がどのようなプロセ

スで作成されているかどうかは、あまり知られていない。ガバナンス指標が独り歩きしている状態である。そのため東郷（2008a, 2008b）においては、このガバナンス指標について分析を行った。

具体的には東郷（2008a）で取り上げたベルテルスマン改革指標（Bertelsmann Transformation Index: BTI）とは、ドイツのベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）によって作成、公表されている指標である。

ベルテルスマン改革指標（以下、BTI と略す）は、途上国と移行国が「民主主義（democracy）」と「市場経済（market economy）」の2つの目標のために、どの程度改革が進んでいるか、という点と同時にその改革への取組の程度も評価する指標である。

このような観点から、BTI は Status Index と Management Index の2つの指標から構成されている。2006年の Status Index は2005年初めまでに民主化と市場経済化がどの程度進んだかを示す指標で、Management Index は2003年から2005年間の改革のマネジメントについての評価を示す指標である。

しかしながら、東郷（2008a）で分析した結果、BTI では民主主義、市場経済の概念が明確に定義されたのちに評価されているわけではない、という問題点が存在することが判明した。更に、各指標を計算するために様々な評価基準のチェック項目が設定されているが、これらのチェック項目が異なった概念を測定しているかどうか疑わしい、という問題点も存在することが明らかになった。

東郷（2008b）では、Polity IV について分析を行っている。Polity IV は Ted Robert Gurr と Harry Eckstein の共同研究 Pattern of Authority: Structural Basis for Political Inquiry (New York, John Wiley & Sons, 1975) を基に、Gurr が各国の政体のデータ・ベース作成を Polity I として始めたものの続きである。現在は George Mason University の Monty G. Marshall の指揮の下、George Mason University と Center for Systemic Peace が共同で Polity IV project としてデータ収集と分析が行っている。

Polity IV は各国の政治体制が民主主義か独裁制かを評価するための指標と、評価そのものが中心となったデータ・ベースである。2008年5月現在で、1800年から2006年までの期間をカバーしており、その対象国は全部で189カ国となっている。

東郷（2008b）では、Polity IV データ・ベースが、数ある制度指標の中では Rule-base と評され、客観的な指標であると認識されているものの、様々な問題点が存在することを明らかにした。

具体的には、各指標のスケールやウェイト付には恣意性が存在し、対象国の政治体制がどのコードに入るかとの評価には主観的要素が入る可能性があることが判明した。

民主主義は枠組みだけを整備しても、国民が実際にその枠組みを使わない（或いは使えない）場合には、実現できないことは明らかである。投票制度が整っていても、投票場所が遠くてなかなか投票に行けなかったり、投票に行く金銭的・時間的余裕がなかったりすれば、それは民主主義とは言えないであろう。制度を評価しただけで、民主主義を評価できるとは考えられない。

上記研究成果を踏まえ、現在開発経済学の分野で重要なテーマとなっている「制度の経済成長へ与える影響」の既存研究についてサーベイを行った。これは、各ケース・スタディを行う上で踏まえておかなければならない情報である。このサーベイの結果は Togo (2009) において報告されている。

既存研究では、制度が経済成長に重要であるという研究とそうではないという研究の双方が存在する。現時点の最新研究成果としては、Glaeser et al. (2004) による「経済成長に重要なのは制度ではなく、教育である」という結論が最も影響力が強い。

しかしながら、Glaeser et al. (2004) の実証研究はサンプル数が少なく、また援助も説明変数には入っていない、など改善の余地が多い。

Glaeser, Edward L., Rafael La Porta, Florencio Lopez-De-Silanes, and Andrei Shliefer (2004), "Do Institution Cause Growth," Journal of Economic Growth, 9:271-303.

現在の援助の深刻な問題の1つに援助の氾濫 (proliferation) がある。これは援助受取国の受入れ能力を超えて数多くの援助プロジェクトが供与されているために、援助自身が受入国政府の負担となり、援助の効果が低下しているというものである。

望ましい援助供与国として有名なデンマークは、この問題に対して、以下の通りの方

法で対処を行っている。彼らは援助庁本体で援助を供与する途上国の数を15カ国に絞っている。そして、この限られた国々に大きな金額の援助を供与する。他方、デンマーク国内に数多くあるNGOに対して、活動資金を供与しており、これらNGOが比較的小規模な援助を行うことになっている。このようにして、援助の件数を減らすとともに、途上国の細かなニーズに対してはNGOによる活動を通じて対応しているのである。

援助の氾濫で最も問題であるのは、実は日本のODAである。OECDのヒアリングによれば、2006年の日本のプロジェクト数は初め6,000近くあったが、これはおかしいのではないかということで、日本の外務省と相談したうえで、同じプロジェクトと思われるものを集めて1,000までにしたそうである。つまり、本来は1つのプロジェクトとしてカウントできるものを、日本の援助機関はわざわざ複数に分けてプロジェクトとして報告しているということである。

援助の氾濫は、このようなデータに基づいて議論されている。いくらOECDの方で精査していると言っても、限界があるであろうし、クロスカントリー分析などで使用する際は、このような問題点を理解したうえで注意深く分析する必要がある。

2009年6月現時点では、上記の各研究成果を踏まえ、更なる研究を行っているところである。具体的には①ケニアの経済成長における援助の役割について、②国家のガバナンスと企業のガバナンスの評価方法について比較を行い、望ましい国家のガバナンス評価方法を考察する、③デンマークの援助供与方法、である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 4件)

Togo, Ken (2009), "The Relationship between Institutions and Development: A Brief Survey," Musashi University Discussion Paper No.52, March 2009.

東郷賢 (2008b)、「Polity IV について」、『武蔵大学論集』、第56巻第1号、pp.37-55, 2008年8月.

Togo, Ken and Yoshio Wada (2008), "Development Assistance and Economic Growth: A Case Study of Botswana," Musashi University Discussion Paper No.48

February 2008.

東郷賢 (2008a)、「ベルテルスマン改革指標 (BTI) について」、武蔵大学論集、第55巻第4号、pp.67-84, 2008年3月.

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

東郷 賢 (TOGO KEN)

武蔵大学・経済学部経済学科・教授

研究者番号：30308019

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者

和田義郎 (WADA YOSHIO)

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：80456342

加藤篤史 (KATO ATSUSHI)

青山学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：3260131127

蟻川靖浩 (ARIKAWA YASUHIRO)

早稲田大学・商学学術院・准教授

研究者番号：3268973527